

第2期朝来市創生総合戦略事業評価指標(KPI)達成状況

基本目標1 自分らしく生き生きと活躍する「ひと」づくり

◆ASAGOINGな人を育む

事業評価指標	策定時(R1)	現状値(R2)	目標値(R6)	数値が減少している場合、考えられる理由	担当課
朝来市が好きだと思う生徒の割合 (中学3年生アンケート調査)	87.0% (R1年5月調査)	89.0% (R3年5月調査)	90.0%	—	総合政策課 (学校教育課)
住んでいる地域に愛着や誇りを持つ 市民の割合(市民アンケート調査)	62.8% (R1年5月調査)	63.8% (R3年5月調査)	65.0%	—	総合政策課
学校運営協議会を導入し、地域と連 携した学校・地域の課題解決や活動 した学校の割合	小学校22.2% 中学校 0% (R1)	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%	—	学校教育課
「地域行事に参加した」児童生徒の 割合	小学校65.7% 中学校33.9% (R1)	—	小学校75.0% 中学校55.0%	※全国学力・学習状況調査結果により数値 を把握しているが、令和2年度は調査が実 施されなかった。	学校教育課
区の地域活動に参加した人数の割 合(市民アンケート調査)	69.7% (R1年5月調査)	52.6% (R3年5月調査)	75.0%	新型コロナウイルス感染症の拡大により区 行事が減少した。	市民協働課
自らの知識や経験を地域社会活動 に活かしている市民の割合(市民ア ンケート調査)	28.7% (R1年5月調査)	25.8% (R3年5月調査)	32.0%	新型コロナウイルス感染症の拡大により地 域活動の機会が減少した。	市民協働課
地域づくりの学びの場開催回数	5回/年 (R1)	6回/年 (R2)	5回/年	—	市民協働課
地域自治協議会の参画人数	1,671人 (H30)	1,698人 (R2)	1,850人	—	市民協働課

◆ASAGOiNGな仲間づくり

事業評価指標	策定時(R1)	現状値(R2)	目標値(R6)	数値が減少している場合、考えられる理由	担当課
朝来市に住み続けたいと思う市民の割合(市民アンケート調査)	65.4% (R1年5月調査)	68.7% (R3年5月調査)	70.0%	—	総合政策課
朝来市の移住支援制度を利用して転入した人数	566人 (H26～H30)	838人 (R26～H2)	1,250人 (H26～R6)	—	総合政策課
移住相談件数(過去5年間の平均値)	194件/年 (H26～H30平均)	312件/年 (H28～R2平均)	200件/年 (R2～R6平均)	—	総合政策課
体験・移住交流プログラム数	5件/年 (H30)	4件/年 (R2)	6件/年	新型コロナウイルス感染症の拡大により、実施予定のイベントを中止した。	総合政策課 (市民協働課) (農林振興課)
婚姻数(人口動態調査)	151組/年 (H30)	110組/年 (R1)	150組/年	前年度が急激に増加しているため、その反動と考えられる。	総合政策課
婚活イベントの開催回数	6回/年 (R1)	7回/年 (R2)	7回/年	—	総合政策課
居住年数10年未満の市民で朝来市が住みやすいと思っている市民の割合(市民アンケート調査)	61.0% (R1年5月調査)	60.5% (R3年5月調査)	70.0%	現段階では、明確な減少傾向とも言えず、誤差の範囲と考えられる。	総合政策課
移住者交流会実施回数	2回/年 (H30)	1回/年 (R2)	3回/年	新型コロナウイルス感染症の拡大により、一定の人数が集まるイベントを開催しなかった。	総合政策課
居住年数10年未満の市民で区の活動に参加した市民の割合(市民アンケート調査)	51.2% (R1年5月調査)	44.4% (R3年5月調査)	55.0%	居住年数関わらず、全体の数値においても17.1%減少している。(新型コロナウイルス感染症の拡大による区行事の減少による)	総合政策課

◆一人一人の行動につなげる情報発信

事業評価指標	策定時 (R1)	現状値 (R2)	目標値 (R6)	数値が減少している場合、考えられる理由	担当課
家族や友だちに朝来市への移住を勧めたいと思う市民の割合(市民アンケート調査)	37.9% (R1年5月調査)	37.1% (R3年5月調査)	45.0%	新型コロナウイルス感染症の拡大による地域活動の機会が減少したことに加え、活動の状況をリアルタイムで発信できなかったことにより、まちの魅力的な動きなどを市民に伝えられなかった。	総合政策課 市民協働課
自らの知識や経験を地域社会活動に活かしている市民の割合(市民アンケート調査) [再掲]	28.7% (R1年5月調査)	25.8% (R3年5月調査)	32.0%	新型コロナウイルス感染症の拡大により地域活動の機会が減少した。	市民協働課
市SNSアカウントによる発信回数 (Facebookちやすりんなう、Facebook観光情報、Instaguram観光情報)	325回/年 (H30)	266回/年 (R2)	580回/年	コロナ禍により、観光関係のイベントの中止や施設の閉鎖等に伴い、情報発信の回数も減少した。なお、Facebookちやすりんなうの発信回数は増加している。	総合政策課
情報発信に係る講座開催回数	0回/年 (H30)	1回/年 (R2)	2回/年	—	市民協働課

基本目標2 魅力ある多様な「しごと」づくり

◆内発的な経済成長

事業評価指標	策定時(R1)	現状値(R2)	目標値(R6)	数値が減少している場合、考えられる理由	担当課
市内事業所への新卒就業者数 (就活サポートブック掲載企業のうち 製造業、建設業、福祉事業31社)	56人/年 (H29)	59人/年 (R2)	60人/年	—	経済振興課
ジョブサポあさご求職相談件数	15人/年 (H30)	15人/年 (R2)	17人/年	—	経済振興課
合同企業説明会参加者数	109人/年 (H30)	167人/年 (R2)	110人/年	—	経済振興課
大学生・高校生・中学生等の仕事体 験受入事業数(しごとゼミ、トライや るウィーク等)	126事業所/年 (R1)	100事業所/年 (R2)	130事業所/年	新型コロナウイルス感染症により、医療機関 など仕事体験の受入できない事業所が生じ た。	経済振興課 (学校教育課)
創業件数 (あさご元気産業創生センターが支 援した件数)	11件/年 (H30)	3件/年 (R2)	60件(累計) (R2～R6)	あさご元気産業創生センターの令和2年度の 相談業務は、新型コロナウイルス感染症関 連に重点を置いたため、創業に関する相談 件数が減少した。	経済振興課
あさご元気産業創生センター相談件 数	51件/年 (H30)	131件/年 (R2)	60件/年	—	経済振興課
起業セミナー(創業塾)参加者数	28人/年 (R1)	18人/年 (R2)	20人/年	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によ り、参加者が減少した。	経済振興課
朝来市内女性就業者比率(国勢調 査)	68.8% (H27)	—	70.8% (R7)	※R2国勢調査の結果はR3秋公表予定と なっている。	経済振興課
多様な働き方を推進するための事 業所向けセミナー	1回/年 (R1)	1回/年 (R2)	1回/年	—	経済振興課
働き方改革や多様な働き方を推進 するセミナー参加事業所数	10事業所/年 (R1)	8事業所/年 (R2)	12事業所/年	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によ り、参加事業支所が減少した。	経済振興課
放課後児童クラブ・放課後子ども教 室設置数	11施設 (R1)	11施設 (R2)	12施設	—	こども育成課
病児保育設置箇所数(病児対応型・ 病後児対応型)	2施設 (R1)	2施設 (R2)	3施設	—	こども育成課

◆ 交流人口拡大による経済循環活動の促進

事業評価指標	策定時(R1)	現状値(R2)	目標値(R6)	数値が減少している場合、考えられる理由	担当課
観光入込客数(観光動態調査)	2,278千人/年 (H30)	1,451千人/年 (R2)	2,572千人/年	新型コロナウイルス感染症の拡大により観光客が減少した。	観光交流課
体験型観光プログラム数	30件 (R1)	31件 (R2)	42件	—	観光交流課
朝来市観光ポータルサイト閲覧ユーザー数	176,665ユーザー/年 (H30)	282,149ユーザー/年 (R2)	249,000ユーザー/年	—	観光交流課
朝来市観光協会閲覧ユーザー数	0ユーザー/年 (R1)	77,265ユーザー/年 (R2)	249,000ユーザー/年	※令和2年度に新たに開設した朝来市観光協会ホームページへ観光情報を一本化するため、新たにKPIを追加した。	観光交流課
各種メディアでの情報発信回数	229回/年 (H30)	296回/年 (R2)	290回/年	—	観光交流課
一人当たりの観光消費額	3,527円 (R1)	4,368円 (R2)	3,836円	—	観光交流課
延べ宿泊者数	112,770人/年 (H30)	58,445人/年 (R2)	133,000人/年	新型コロナウイルス感染症の拡大により観光客が減少した。	観光交流課
観光ガイド登録者数	53人 (H30)	51人 (R2)	60人	甲社宅の観光ボランティアガイドの脱退により登録者数が減少した。(引き続き、ガイド代表者会への加入について交渉している。)	観光交流課
インバウンド来訪客数	10千人/年 (H30)	1千人/年 (R2)	23千人/年	新型コロナウイルス感染症の拡大により観光客が減少した。	観光交流課
朝来市多言語サイト「Visit Asago」の閲覧ユーザー数	2,651ユーザー	8,370ユーザー/年 (R2)	10,000ユーザー	—	観光交流課

◆儲ける農林畜産業への転換

事業評価指標	策定時(R1)	現状値(R2)	目標値(R6)	数値が減少している場合、考えられる理由	担当課
認定農業者数	29人 (R1)	32人 (R2)	44人	—	農林振興課
市研修制度を活用した新規就農者数	18人 (H28～R1)	20人 (H28～R2)	50人(累計) (H28～R6)	—	農林振興課
新たに農業に携わる女性の数	—	14人	100人(累計)	—	農林振興課
就業希望者向けイベント出展回数	8回/年 (R1)	3回/年 (R2)	13回/年	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントに参加できなかった。	農林振興課
小中学校での農林畜産業体験回数 (1校あたり年間実施回数)	0.92回/校・年 (R1)	0.92回/校・年 (R2)	2回/校・年	—	農林振興課 (学校教育課)
農業経営セミナー開催回数	0回/年 (R1)	2回/年 (R2)	3回/年	—	農林振興課
朝来市全体の農業収入額	11.6億円 (H30)	10.5億円 (R2)	13.0億円	高齢化により離農が進み、農産物の販売量が減少したことに加え、米価の低迷により売上金額が減少していると考えられる。	農林振興課
道の駅農産物販売額	327,839千円 (H30)	274,249千円 (R2)	367,180千円	新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光客が減少し、それに伴い、道の駅の利用者数や売上額が減少した。	農林振興課 (観光交流課)
学校給食への地元食材供給率	36% (H30)	38% (R2)	50%	—	農林振興課
有機JAS、GAP、HACCP取得農業者数	2人 (H30)	2人 (R2)	17人	—	農林振興課
大規模ビニールハウス設置数	40棟 (H30)	47棟 (R2)	60棟	—	農林振興課
大学・企業等研究機関と連携した新技術導入研究数	0件/年 (R1)	0件/年 (R2)	1件/年	—	農林振興課

素材生産量(兵庫県林業統計書)	15,789m ³ /年 (H29県林業統計書)	15,682m ³ /年 (R元県林業統計書)	18,000m ³ /年	林業労働者数が減少しており、それに比例していると思われる。	農林振興課
林業労働者数(兵庫県林業統計書)	55人 (H29県林業統計書)	52人 (R元県林業統計書)	65人	退職欠員により求人するも、就職を希望する若者が少ない。	農林振興課
私有林整備面積	40ha/年 (R1)	51ha/年 (R2)	80ha/年	—	農林振興課
未利用材搬出量	5,560t/年 (H30)	6,502t/年 (R2)	8,000t/年	—	農林振興課

基本目標3 誰もが希望を持ち、心豊かに安心して暮らせる「まち」づくり

◆地域コミュニティを基盤とした誰もが居場所と役割のあるまちづくり

事業評価指標	策定時(R1)	現状値(R2)	目標値(R6)	数値が減少している場合、考えられる理由	担当課
地域自治協議会の参画人数 [再掲]	1,671人 (H30)	1,698人 (R2)	1,850人	—	市民協働課
自らの知識や経験を地域社会活動に活かしている市民の割合(市民アンケート調査) [再掲]	28.7% (R1年5月調査)	25.8% (R3年5月調査)	32.0%	新型コロナウイルス感染症の拡大により地域活動の機会が減少した。	市民協働課
住民アンケート等地域住民の意見を反映して地域まちづくり計画策定作業(見直し分)をした地域自治協議会数	6協議会 (R1)	7協議会 (R2)	11協議会	—	市民協働課
地域の多様な主体・活動をつなぐ対話の場等開催回数	0回/年 (R1)	2回/年 (R2)	4回/年	—	市民協働課
地域づくりの学びの場開催回数 [再掲]	5回/年 (R1)	6回/年(R2)	5回/年	—	市民協働課

◆誰もが安心して楽しく暮らせるまちづくり

事業評価指標	策定時 (R1)	現状値 (R2)	目標値 (R6)	数値が減少している場合、考えられる理由	担当課
区の地域活動に参加した人数の割合(市民アンケート調査) [再掲]	69.7% (R1年5月調査)	52.6% (R3年5月調査)	75.0%	新型コロナウイルス感染症の拡大により区行事が減少した。	市民協働課
あさごいきいき百歳体操実施グループ数	64グループ (H31年3月)	73グループ (R3年3月)	80グループ	—	ふくし相談支援課
地域ミニデイ事業登録グループ数	66グループ (H31年3月)	86グループ (R3年3月)	84グループ	—	ふくし相談支援課
ひきこもり等居場所づくり事業数	0事業 (R1)	1事業 (R2)	1事業	—	社会福祉課
国際交流・国内交流など多様な交流が推進されていると感じる市民の割合(市民アンケート調査)	43.2% (R1年5月調査)	27.5% (R3年5月調査)	45.0%	新型コロナウイルス感染症の拡大により中学生のアメリカ派遣事業等を伴う国際交流事業や国内交流事業が展開できなかった。	秘書広報課
日本語教室参加者数	32人 (R1年12月)	27人 (R3年3月)	40人	新型コロナウイルス感染症の拡大により、新たな在住外国人の入国が大幅に減少し、新たな日本語教室の参加につながらなかった。	秘書広報課
日本語教室ボランティアスタッフ数	22人 (R1年12月)	24人 (R3年3月)	27人	—	秘書広報課
65歳以上の要支援・要介護認定率	21.8% (H31年3月)	21.9% (R3年3月)	20.0%	令和3年3月末における要支援・要介護認定者数は増加している。特に要支援1から要介護1までの軽度の認定者数が増加しているが、要介護4・5の重度の認定者数は、前年度より減少している。	高年福祉課
健幸づくりポイント事業寄附及び交換申請者数	788人/年 (R1年度)	813人/年 (R2年度)	1,040人/年	—	地域医療・健康課
小学6年生の肥満傾向の出現率(朝来市養護教諭研究会)	男7.7% 女9.4% (R1)	男10.3% 女14.7% (R2)	男5.0% 女5.0%	コロナ禍における運動不足によるものと考えられる。	学校教育課 (地域医療・健康課)

◆まちづくりや市民の暮らしを支えるための連携の強化

事業評価指標	策定時(R1)	現状値(R2)	目標値(R6)	数値が減少している場合、考えられる理由	担当課
丹波市・福知山市の生活圏域での連携分野数	4分野 (R1)	6分野 (R2)	6分野		総合政策課
連携協定大学数	3校 (R1)	3校 (R2)	5校		総合政策課
公共交通利用者数(路線バス・コミュニティバス年間利用者数)	234,246人 (H30)	177,677人 (R2)	216,000人	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者数が大幅に減少した。	総合政策課
新たな利用促進事業実施件数	0事業 (R1)	1事業 (R2)	5事業(累計) (R2~R6)	—	総合政策課
新たな交通手段の導入件数	1事業 (R1)	0事業 (R2)	2事業(累計) (R2~R6)	新たな交通手段の導入について、令和2年3月に策定した朝来市公共交通網形成計画に基づき、継続した検討を行う。	総合政策課
公共施設の延べ床面積	240,258㎡ (H28)	231,195㎡ (R2)	216,233㎡		総合政策課
公共施設個別施設計画策定率(対総床面積)	1.3% (H28)	100% (R2)	100%		総合政策課
公共施設の有効活用に向けた対話・周知活動数	1件/年 (H30)	4件/年 (R2)	2件/年		総合政策課
環境にやさしいまちづくりが進められていると感じている市民の割合(市民アンケート調査)	13.1% (R1年5月調査)	12.5% (R3年5月調査)	15.0%	新型コロナウイルス感染症の影響でクリーン作戦中止や集団回収の実施回数が増減した。	市民課
学校・地域等での環境学習の開催回数	42回/年 (H30)	94回/年	53回/年	—	市民課
コウノトリ育む農法等環境保全型農業耕作面積	80ha (H30)	60ha (R2)	150ha	令和元年度実績は81haであったが、令和2年度に事業要件の改正があり、有機JASと同水準の取組が必要となったため多数の農家が事業を取り止めた。結果として、コウノトリ育む農法等環境保全型農業耕作面積が減少した。	農林振興課
オオサンショウウオを学ぶ出前講座回数	3回/年 (R1)	3回/年 (R2)	5回/年	—	文化財課